⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
http://www.nite.go.jp/gen/fulfil/matter/wto-top.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年９月18日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所別館２階会議室　他
⑷　機能証明書等の受領期限　平成26年10月23日15時
⑸　入札書の受領期限　平成26年11月17日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　前記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　平成26年11月18日16時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北12会議室　他
②　平成26年11月18日16時15分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北12会議室　他
③　平成26年11月18日16時30分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北12会議室　他
④　平成26年11月18日16時45分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北12会議室　他
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した機能証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構会計実施細則に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Itaru Yasui, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Ultra-deep Freezer A, 6 set
②　Ultra-deep Freezer B, 7 set
③　Ultra-deep Freezer C, 3 set
④　Ultra-deep Freezer D, 2 set
⑷　Deadline for Delivery : 27 February, 2015
⑸　Place of Delivery : as shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (A Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　23 October, 2014
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　17 November, 2014
⑼　Contact point for the notice : Yoshimi Hashimoto, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告の変更

平成 26 年９月２日
独立行政法人　航海訓練所
理事長　飯田　敏夫
◎調達機関番号　554　◎所在地番号　14
○第 53 号
１　掲載日　平成26年５月23日（号外政府調達第94号）
２　変更内容　14頁４段目、１⑵中「⑧Ａ重油　約80kℓ　Ｃ重油　約200kℓ　⑨Ａ重油　約100kℓ　Ｃ重油　約160kℓ　⑩Ａ重油　約130kℓ　Ｃ重油　約450kℓ」を「⑧Ａ重油　約110kℓ　Ｃ重油　約200kℓ　⑨Ａ重油　約60kℓ　⑩Ａ重油　約120kℓ　Ｃ重油　約470kℓ」に、１⑷中「⑩平成26年９月26日」を「⑩平成26年９月27日」に、１⑸中「⑩東京港停泊中銀河丸」を「⑩神戸港停泊中銀河丸」に、15頁２段目、５⑶中「⑧Fuel Oil A 80 kℓ，Fuel Oil C 200 kℓ　⑨Fuel Oil A 100 kℓ，Fuel Oil C 160 kℓ　⑩Fuel Oil A 130 kℓ，Fuel Oil C 450 kℓ」を「⑧Fuel Oil A 110 kℓ，Fuel Oil C 200 kℓ　⑨Fuel Oil A 60 kℓ　⑩Fuel Oil A 120 kℓ，Fuel Oil C 470 kℓ」に、５⑷中「⑩26 Sep 2014」を「⑩27 Sep 2014」に、５⑸中「⑩Ginga-Maru Tokyo」を「⑩Ginga-Maru Kobe」にそれぞれ変更します。

入札公告の変更

平成 26 年９月２日
独立行政法人　航海訓練所
理事長　飯田　敏夫
◎調達機関番号　554　◎所在地番号　14
○第 54 号
１　掲載日　平成26年５月23日（号外政府調達第94号）
２　変更内容　14頁４段目、１⑵中「⑥Ａ重油　約90kℓ　Ｃ重油　50kℓ」を「⑥Ａ重油　約90kℓ　Ｃ重油　約40kℓ」に、１⑷中「⑦平成26年９月19日」を「⑦平成26年９月18日」に、15頁２段目、５⑶中「⑥Fuel Oil A 90 kℓ，Fuel Oil C 50 kℓ」を「⑥Fuel Oil A 90 kℓ，Fuel Oil C 40 kℓ」に、５⑷中「⑦19 Sep 2014」を「⑦18 Sep 2014」にそれぞれ変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年９月２日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　森　　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大津信楽線新３号橋工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　（自）滋賀県大津市上田上牧町地先（至）滋賀県大津市上田上桐生町地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝267m　ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋（Ｌ＝267m　最大支間長　Ｌ＝127m）１橋、鉄筋コンクリート橋脚（Ｈ＝26.0m、Ｈ＝30.0m）２基、深礎杭（φ10.0m　Ｌ＝18.0m）２本
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成28年10月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　7,500㎥、鉄筋　1,780ｔ、ＰＣ鋼材　120ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。